

## 資金収支計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収 就労支援事業収入	21,521,000	21,463,194	57,806	
	入 障害福祉サービス等事業収入	174,362,000	174,588,669	△226,669	
	受取利息配当金収入	47,000	201,704	△154,704	
	その他の収入	265,000	265,122	△122	
	事業活動収入計(1)	196,195,000	196,518,689	△323,689	
	支 人件費支出	105,542,000	105,313,084	228,916	
	出 事業費支出	16,736,400	16,577,063	159,337	
	事務費支出	19,644,000	19,983,835	△339,835	
	就労支援事業支出	21,508,000	21,603,250	△95,250	
	事業活動支出計(2)	163,430,400	163,477,232	△46,832	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	32,764,600	33,041,457	△276,857		
施設整備等による収支	収 施設整備等補助金収入	1,691,000	1,691,000		
	入 固定資産売却収入	145,000		145,000	
	施設整備等収入計(4)	1,836,000	1,691,000	145,000	
	支 固定資産取得支出	10,778,000	10,718,122	59,878	
	施設整備等支出計(5)	10,778,000	10,718,122	59,878	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,942,000	△9,027,122	85,122		
その他の活動による収支	収 積立資産取崩収入	2,913,000	2,913,350	△350	
	入 その他の活動収入計(7)	2,913,000	2,913,350	△350	
	支 積立資産支出	23,180,000	23,180,000		
	その他の活動支出計(8)	23,180,000	23,180,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△20,267,000	△20,266,650	△350	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,555,600	3,747,685	△192,085	
前期末支払資金残高(12)		245,931,000	245,930,452	548	
当期末支払資金残高(11)+(12)		249,486,600	249,678,137	△191,537	

## 事業活動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	就労支援事業収益	21,463,194		21,463,194	
	障害福祉サービス等事業収益	174,588,669		174,588,669	
	サービス活動収益計(1)	196,051,863		196,051,863	
	費用				
	人件費	105,964,738		105,964,738	
	事業費	16,577,063		16,577,063	
	事務費	19,983,835		19,983,835	
	就労支援事業費用	21,603,250		21,603,250	
	減価償却費	9,499,993		9,499,993	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,128,187		△4,128,187		
サービス活動費用計(2)	169,500,692		169,500,692		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	26,551,171		26,551,171		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	201,704		201,704	
	その他のサービス活動外収益	265,122		265,122	
	サービス活動外収益計(4)	466,826		466,826	
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	466,826		466,826		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		27,017,997		27,017,997	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	1,691,000		1,691,000	
	固定資産受贈額	5,763,240		5,763,240	
	その他の特別収益	2,205,434		2,205,434	
	特別収益計(8)	9,659,674		9,659,674	
	費用				
	基本金組入額	5,763,240		5,763,240	
	固定資産売却損・処分損	180,228		180,228	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,691,000		1,691,000		
その他の特別損失	55,126,340		55,126,340		
特別費用計(9)	62,760,808		62,760,808		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△53,101,134		△53,101,134		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△26,083,137		△26,083,137	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		363,215,429		363,215,429
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		337,132,292		337,132,292
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		2,913,350		2,913,350
	その他の積立金積立額(16)		23,180,000		23,180,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		316,865,642		316,865,642

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	253,302,276	246,399,870	6,902,406	流動負債	8,552,538	469,418	8,083,120
現金預金	223,388,216	220,184,780	3,203,436	事業未払金	688,300	469,418	218,882
事業未収金	28,223,060	26,215,090	2,007,970	その他の未払金	2,130,948		2,130,948
未収補助金	1,691,000		1,691,000	職員預り金	804,891		804,891
				賞与引当金	4,928,399		4,928,399
固定資産	238,234,794	210,961,569	27,273,225	固定負債	2,514,840	2,071,700	443,140
基本財産	149,090,767	144,960,056	4,130,711	退職給付引当金	2,514,840	2,071,700	443,140
土地	43,814,790	38,651,550	5,163,240	負債の部合計	11,067,378	2,541,118	8,526,260
建物	105,275,977	106,308,506	△1,032,529	純資産の部			
その他の固定資産	89,144,027	66,001,513	23,142,514	基本金	40,273,240	4,000,000	36,273,240
建物	7,725,475	6,844,369	881,106	国庫補助金等特別積立金	64,303,756	48,844,488	15,459,268
構築物	10,421,414	11,457,676	△1,036,262	その他の積立金	59,027,054	38,760,404	20,266,650
車輛運搬具	9,816,835	6,155,590	3,661,245	人件費積立金	4,495,410	3,075,410	1,420,000
器具及び備品	2,122,409	2,733,634	△611,225	修繕積立金	23,507,779	26,421,129	△2,913,350
権利	30,840	30,840		備品等購入積立金	6,541,696	6,541,696	
ソフトウェア		19,000	△19,000	施設・設備整備積立金	21,760,000		21,760,000
人件費積立資産	4,495,410	3,075,410	1,420,000	工賃変動備積立金	2,722,169	2,722,169	
修繕積立資産	23,507,779	26,421,129	△2,913,350	次期繰越活動増減差額	316,865,642	363,215,429	△46,349,787
備品等購入積立資産	6,541,696	6,541,696		(うち当期活動増減差額)	△26,083,137	35,447,017	△61,530,154
施設・設備整備積立資産	21,760,000		21,760,000	純資産の部合計	480,469,692	454,820,321	25,649,371
工賃変動積立資産	2,722,169	2,722,169		負債及び純資産の部合計	491,537,070	457,361,439	34,175,631
資産の部合計	491,537,070	457,361,439	34,175,631				

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）（平成26年度）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 ー 定額法
- ・無形固定資産 ー 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額の法人負担分を計上している。
- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

当年度より社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日制定）へ移行した。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び法人独自財源の退職金給付制度によっている。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
  - イ ワークスタかおか事業所拠点(社会福祉事業)
    - 「ワークスタかおか(就労支援B型)」
    - 「アシストたての(生活訓練)」
    - 「アシストたての(生活介護)」
  - ウ ワークスいちのせ事業所拠点(社会福祉事業)
    - 「ワークスいちのせ(就労支援B型)」
    - 「ワークスいちのせ(就労移行支援)」
  - エ ワークスタから事業所拠点(社会福祉事業)
    - 「ワークスタから(就労支援B型)」
    - 「かごめ苑(就労支援B型)」
  - オ ワークステんもく(就労支援B型)事業所拠点(社会福祉事業)
  - カ ライフえいらく(共同生活援助)拠点(社会福祉事業)
  - キ あ・トーク(相談支援・障害児相談支援)拠点(社会福祉事業)

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	38,651,550	5,163,240		43,814,790
建物	106,308,506	3,981,372	5,013,901	105,275,977
合計	144,960,056	9,144,612	5,013,901	149,090,767

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	134,113,656	28,837,679	105,275,977
建物	8,570,332	844,857	7,725,475
構築物	14,446,100	4,024,686	10,421,414
車輛運搬具	33,233,079	23,416,244	9,816,835
器具及び備品	6,380,328	4,257,919	2,122,409
ソフトウェア	380,000	380,000	0
合計	197,123,495	61,761,385	135,362,110

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし